

## 第4章 制度導入前後の比較による効果検証～静岡県及び磐田市の場合～

35人学級（ふるさと先生）制度が、市単独措置であることは、第1章において述べたとおりであるが、静岡県においても、平成16年度より、中学1年のみを措置学年として、同様の制度（以下、「中1支援プログラム」という。）を導入し、実施している。（なお、中1支援プログラムは、学校長が、少人数指導型か少人数学級型かを選択できる制度となっているが、本市においては、実態として、すべての学校が少人数学級型を選択している。）

そこで、以下、静岡県全体と磐田市について、それぞれ手法は異なるが、制度導入前後の比較による「学力面」での効果検証を行っていくこととする。

### （1）静岡県の場合

#### 県全体の結果

静岡県においては、平成16年度より、「教研式全国標準学力検査（NRT）」を使用した抽出校における調査である「基礎学力定着状況調査」を実施している。同調査は、対象学年を小学3年生から中学2年生までとし、実施教科は、小学3年生は国語、算数の計2教科。小学4年生から中学1年生までは更に社会、理科を加えた計4教科。中学2年生は更に英語を加えた計5教科であり、各学年、県内全児童生徒のおおむね10%が無作為抽出されている。

平成18年5月から6月にかけて実施された同調査には、磐田市内の小学校5校、中学校1校も参加しており、同年、全国では、国語と算数・数学は1学年10万人程度、社会と理科は4万人程度が同検査に参加している。

平成16年度から平成18年度までについて、全国平均を50とした偏差値で示した静岡県の結果をまとめたのが下【表1】である。

【表1：平成16年度～18年度における静岡県の基礎学力定着状況調査結果】

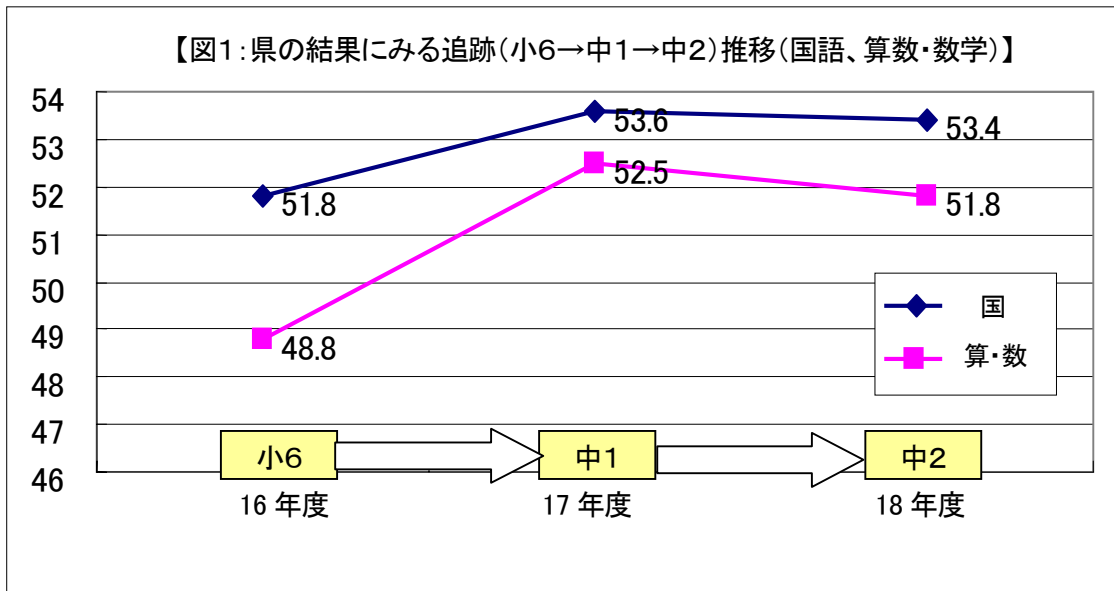
学年	年度	国語	社会	算数・数学	理科	英語
小3	16	51.3		51.9		
	17	51.8		52.1		
	18	52.5		53.1		
小4	16	51.8	49.9	49.6	47.7	
	17	51.9	50.1	49.4	48.1	
	18	52.7	51.0	50.6	49.5	
小5	16	52.0	51.2	50.3	47.1	
	17	52.1	51.0	50.3	46.3	
	18	51.9	50.5	50.4	46.6	
小6	16	51.8	48.0	48.8	47.5	
	17	51.8	48.2	49.4	47.2	
	18	52.3	48.0	50.1	47.8	
中1	16	52.6	49.9	52.2	50.8	
	17	53.6	51.0	52.5	51.4	
	18	53.7	51.0	52.1	50.2	
中2	16	50.5	50.4	50.4	50.4	52.1
	17	51.8	51.0	50.7	50.8	52.9
	18	53.4	52.1	51.8	51.6	53.7

3年間における比較

= 3年間で最高値、 = 昨年より向上、 = 昨年より低下、 = 3年間で最低値

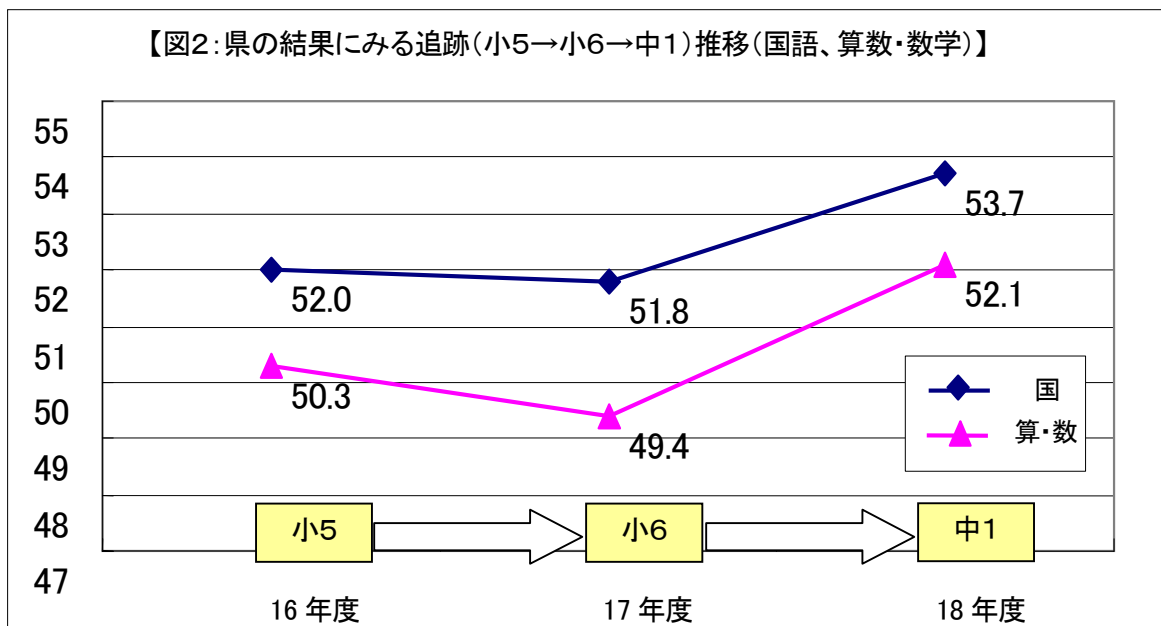
### 中1支援プログラムの効果検証

磐田市において、上記の【表1】のデータをもとに、年度毎の追跡をしてみると、以下のように、35人学級を実施している中学1年生において推移の仕方に違いが見られることが明らかになった。（【表2、3】参照）



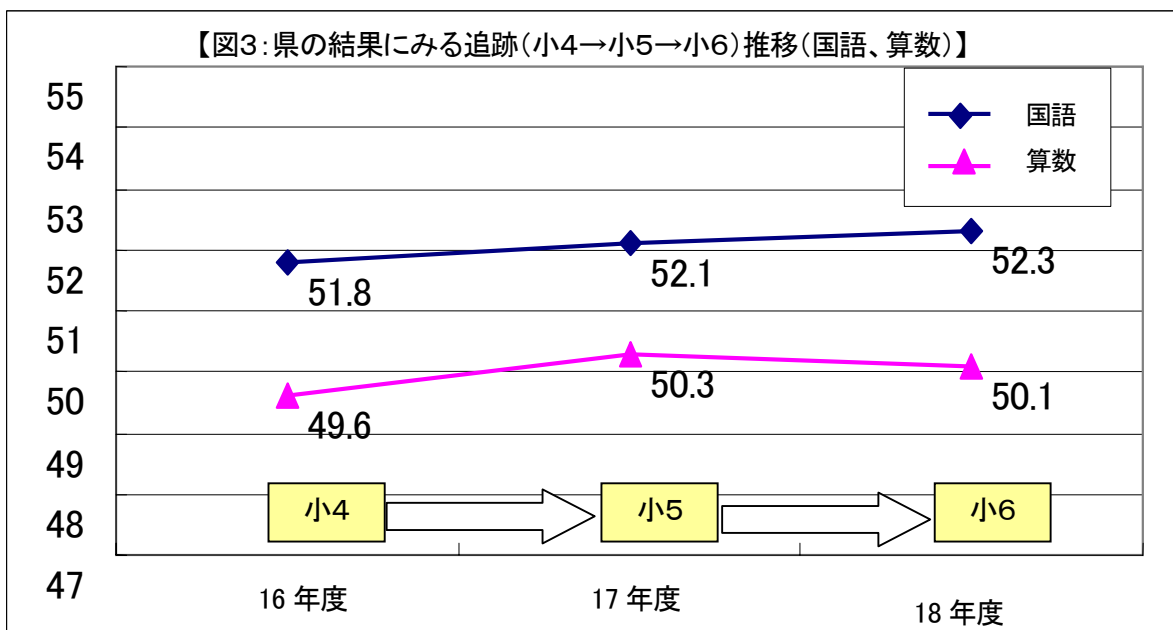
16年度小学6年生が、17年度に中学1年生になると、国語、算数・数学共に大幅に上昇した。小学6年生から中学1年生の間の変動は、国語で1.8、算数で3.7、平均で2.75上昇した。

18年度中学2年生では、中学1年生の位置を延長した推移となっていた。

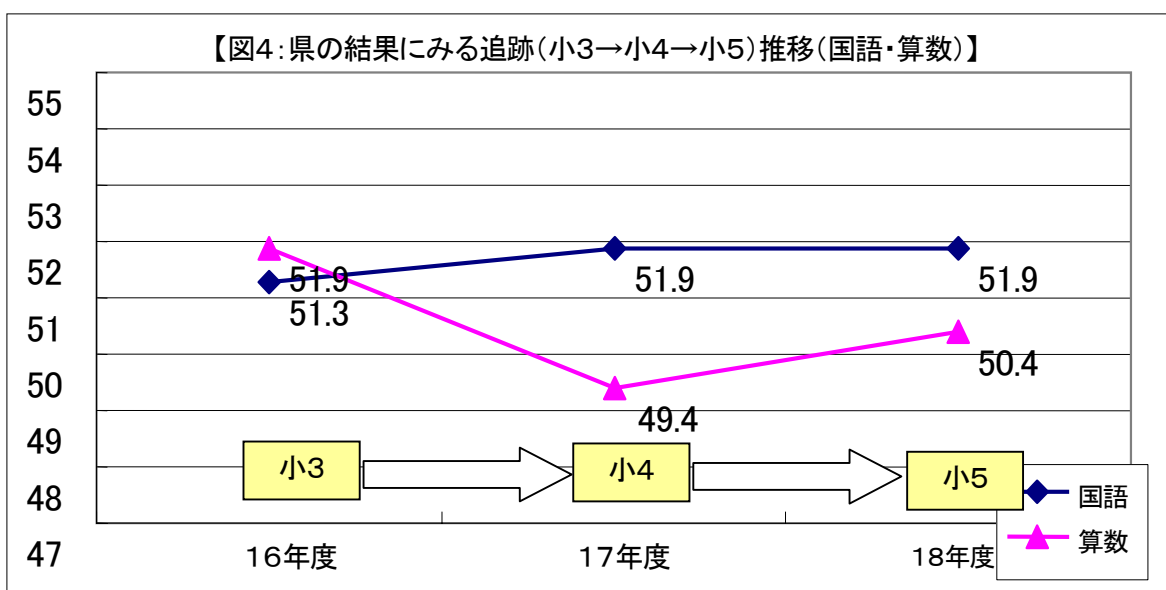


16年度小学5年生が、17年度に小学6年生になると、ほぼ5年生の位置を延長した推移となっていたが、18年度に中学1年生になると大幅に上昇していた。国語で1.9、算数で2.7、平均2.3上昇した。【図1】と同様、中学1年生のところで大幅な上昇を示したことは、中1支援プログラムの導入による効果と考えられる。

以下は、35人学級を実施していない学年における推移と比較する。



16年度小学4年生が、17年度小学5年生になり、18年度に小学6年生になった学年の推移は、国語、算数共に、偏差値1以内の変動であり、全国の中で3年間、ほぼ同じ位置であったと言える。



16年度小学3年生が、17年度小学4年生になり、18年度小学5年生になった学年の推

移は、小学3年生から4年生の間の算数でやや変動が見られた。国語で0.6の変動、算数で2.5の変動、平均1.55の変動であった。国語、算数全体で見れば、ほぼ同様な位置で推移していたと言える。

【図3】で示した学年及び【図4】で示した学年共に、35人学級を導入している中学1年生における変動と比べると、変動幅は少なく、ほぼ前学年での位置を延長した偏差値が続くと言える。

以上で見えてきた、追跡学年ごとの、国語、算数・数学の結果の変動を下【表2】のとおりまとめた。

【表2：県の結果（国語、算数・数学における追跡学年ごとの変動）】

教科	年度	小3→小4	小4→小5	小5→小6	小6→中1	中1→中2	変動の平均
国語	16→17	0.6	0.3	-0.2	1.8	-0.8	0.74
	17→18	0.9	0	0.2	1.9	-0.2	0.64
	平均変動	0.75	0.15	0.2	1.85	0.5	0.69
算数 ・ 数学	16→17	-2.5	0.7	-0.9	3.7	-1.5	1.86
	17→18	-1.5	1	-0.2	2.7	-0.7	1.22
	平均変動	2	0.85	0.55	3.2	1.1	1.54
国算平均		1.38	0.5	0.38	2.53	0.8	1.12

また、下【表3】のとおり、社会、理科を含めても小学6年生から中学1年生にかけての変動が極めて高く、35人学級制度（中1支援プログラム）が、全体としてよい影響を与えていることが考えられる。

【表3：県の結果（各教科平均における追跡学年ごとの変動）】

学年	小4→小5	小5→小6	小6→中1	中1→中2	変動の平均
各教科平均	0.80	1.14	2.85	0.70	1.40

## （2）磐田市の場合

本制度導入により40人学級から35人学級へと移行した例における検証

本制度導入当初（平成17年度）から現在に至るまでに、40人学級から35人学級へと移行した例は、下【表4】のとおり、平成17年度小学校2年生が「40人学級」であったところ、18年度に小学校3年生に進級して「35人学級」となった例がある。

【表4：35人学級実施学年】

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
17年度	35	40	40	40	40	40	35	35	40
18年度	35	35	35	40	40	40	35	35	35
19年度	35	35	35	35	40	40	35	35	35
20年度	35	35	35	35	40	40	35	35	35

市内小学校全 23 校のうち、上述の「40 人学級から 35 人学級へと移行した例」は、市内 6 校であった。これ以外の 17 校については、17 年度においても既に 35 人学級であったため、前記 6 校における進級チャレンジテストの結果との比較対象とした。

比較は、18 年度の正答率と 17 年度の正答率との伸び率で表した。

なお、進級チャレンジテストは、17 年度は 17 年 12 月に、18 年度は 18 年 5 月に実施したものである。

### 移行例における効果検証

#### ( ) 算数での結果比較

【表 5：算数での結果比較】

	移行した6校		元々35人の17校		比較
17年度小2正答率	+5.2	82.4	+4.2	84.8	-2.4
18年度小3正答率		87.6		89.0	-1.4
<b>伸び率</b>		<b>106.3%</b>		<b>105.0%</b>	<b>+1.3%</b>

移行した 6 校と元々 35 人学級であった 17 校とでは、後者の方が、17 年度、18 年度ともに正答率は高かった。

しかし、伸び率では、移行した 6 校の方が元々 35 人学級であった 17 校よりも 1.3% 高かった。

#### ( ) 国語での結果比較

【表 6：国語での結果比較】

	移行した6校		元々35人の17校		比較
17年度小2正答率	-8	86.4	-6.4	85.5	+0.9
18年度小3正答率		78.4		79.1	-0.7
<b>伸び率</b>		<b>90.7%</b>		<b>92.5%</b>	<b>-1.8%</b>

国語においては、算数と異なる結果となった。

移行した 6 校と元々 35 人学級であった 17 校とでは、17 年度については前者が、18 年度については後者が正答率は高く、伸び率でみると、前者の方が 1.8% 低かった。

以上、概観したように、県の結果からは、「少人数学級制度について、おおむね効果あり」と言えそうでもあるが、市の結果からは、教科によって学級人数減少の効果に違いがあるのではないかと、ということが明らかになった。この点を考慮すると、本市においても、次章で概観する先行研究にならって、「確かな学力や豊かな心の育成に影響を及ぼす学級人数は存在しているのか」、又は、「学級人数が少なくなればなるほど教育効果が上がると言えるか否か」について、再度検証を行っていかなければならない。